

2 0 2 5 年 度
事 業 計 画 書
及 び
収 支 予 算 書

2025年6月5日

一般社団法人 日本アミューズメント産業協会

目 次

2025年度事業計画書（案）	4
J A I A統一事業活動	4-5
AMマシン事業部	5-7
遊園施設事業部	8-9
施設営業事業部	9-11
2025年度収支予算書（案）	12
2025年度正収支予算書（AMマシン・遊園施設）	12
2025年度正収支予算書（施設営業事業部）	13
2025年度正収支予算書（共通事業・合計）	14
日本アミューズメント産業協会年間予定	15

2025年度事業計画書（案）

－ J A I A 全体事業活動 －

（１）キャッシュレス決済推進(キャッシュレス決済推進特別委員会)

J A I Aコードデータベースの活用促進を軸に、キャッシュレス端末や POS 端末の業界への普及を進めることで、施設事業と機械の DX 化を進め、施設運営の省コスト化、省力化を進める。今年度には、端末の普及促進活動として端末の団体購入の実施を予定する。

（２）アミューズメントエキスポ事業

業界の活性化とさらなる発展を目指して毎年開催している「アミューズメントエキスポ」を、11月14日(金)をビジネスデー・ 15日(土)をユーザーデーの2日間会期で、東京ビッグサイト東4・5ホールにおいて開催する。

また、14日の夜にはオークラ東京において、懇親パーティを開催する。

（３）業界実態調査

機器メーカー及び施設営業者などについての実態委託調査を行い、得られた調査結果を「アミューズメント産業界の実態調査報告書」として纏め、会員及び関係諸機関・団体等に配布する。2025年度には、2024年度の実態調査を今秋までに発刊する。

（４）賀詞交歓会

2026年1月16日（金）東京プリンスホテルにおいて開催し、会員相互の親睦を図る。

（５）広報事業活動

①機関誌 J A I A プレスの発行

業界のトップ・ニュースをはじめ、理事会や専門委員会などの開催報告、さらに、各地区本部、府県本部の活動内容、各地区で開催される地域懇談会、店舗管理者研修会などの開催状況、アミューズメントエキスポなどの各種イベントなどの開催状況、行政官庁からの啓蒙活動の協力等を加盟会員に発信し、業界への理解に資するために管轄警察機関を始め、地域団体や関係諸機関に配布する。

②ホームページならびにSNSでの発信

アミューズメント業界の楽しさや、現状を広く一般に理解してもらうため、「J A I A ホームページ（URL=<http://www.jaia.jp>）」を運営し、世界に向け発信する。

また、各種メディアでの業界関連記事を増やすことを目的に、統計資料や業界トピック等のコンテンツをホームページを通じてマスコミ向けに提供することで、業界の話題の露出増加を図り、最終的には消費者のアミューズメント産業への理解促進につながるよう活動を行う。

（６）規制緩和活動

業界が規制緩和を要望するためには現行法規を厳守していることが前提となる。このことを加盟会員全員が認識し施設運営の健全化に努めている。

規制を順守する一方で、時代の変化に伴い規制内容の変化を求めるなどの活動は規制緩和委員会において全事業部の協力の下、適切な対応を図るべく活動を推進していく。

以上

《AMマシン事業部》

１．アミューズメント産業に関する調査研究

（１）中長期的な事業計画の策定（AMマシン事業部会－総務委員会）

これまで、AMマシン事業部としての決議を行う機関がなかったことを改め、新たにAMマシン事業部理事で構成する「AMマシン事業部会」を設置、理事会に提案する案件に関する最高決議機関として位置づけることとし、あわせて事業部の中長期的な課題整理と事業計画を策定するため、AMマシン事業部会直属の組織として「総務委員会」を設置した。

2025年度は、総務委員会において1年間をかけて、AMマシン事業部としての「ミッション」を定義し、事業部として中長期的に取り組むべき課題の策定を行う。

（２）景品提供営業のあり方に関する調査研究（AMプライズ委員会）

消費者に適正な景品を適切な方法で提供することを目的として、次の事業を行う。

- ①「景品提供営業のガイドライン」、及び「景品安全確保ガイドライン」等の広告掲載を行うなど周知徹底を図り、景品提供営業の適正化を推進する。
- ②消費者に適正な景品を提供することを目的として、業界としての適正景品を規定し、該当する旨を表示する「アミューズメントプライズマーク制度」の事業を行う。

（３）知的財産の確立に関する調査研究

- ①会員の有する知的財産権の確立、及び保護を目的として特許・意匠等の登録出願の際に必要な上映・商標の使用等、証明書の発行を行い、会員の知的財産権の確立に協力する。
- ②会員相互の知的財産権に係わる国内外問題を支援するため、研修会・勉強会等の実施に向けた取り組みを行う。
- ③会員の商品開発及びこれに伴う技術開発に関する情報の蓄積に資するため、業界誌等による情報収集を行うとともに、会員がいつでも閲覧できる環境を維持する。
- ④特許庁、国際知的財産保護フォーラムとの連携を進め、知的財産の保全に関する情報収集を行う。

（４）AM機の健全化及び啓蒙に関する調査研究（AM倫理委員会）

- ①アミューズメント機械の健全性を保ち、消費者に適正なアミューズメントマシンを提供するための表示マーク制度を「健全化を阻害する機械基準」に基づいて運用し、健全な機械の製造、販売及びオペレーションが適切に行われるよう表示マーク制度の啓蒙活動を行う。
- ②アミューズメント エキスポ 等の機会を利用して、表示マーク制度の業界内外への啓蒙活動を行う。
- ③アミューズメント施設への「健全化を阻害する機械基準」の啓蒙活動を行う。

2. アミューズメント産業に関する技術の開発研究・標準化の推進

(1) 関係法令等の検討作業への協力（AM技術委員会）

安全・安心なアミューズメントマシンを消費者に提供するため、国が行う技術的な関係法規や基準等の検討を行う各種委員会に委員を派遣し、検討作業に協力するとともに、会員企業に速やかに情報提供を行う。また、会員の製品開発に資するため、会員企業より希望者を募り、国立研究開発法人産業技術総合研究所（産総研）を訪問し施設見学及び情報交換を行う。

(2) JIS規格の策定事業（AM技術委員会）

当協会が改正発行を行い2018年5月に国の整合規格に採用されたJIS「家庭用及びこれに類する電気機器の安全性－第2-82部：サービス機器及びアミューズメント機器の個別要求事項」について、内外関係規程の改正状況の情報収集を行い、必要に応じ改正に向けた検討作業を行う。

3. アミューズメント産業に関する情報の収集及び提供

(1) アミューズメント文化の振興＜アミューズメント産業界の情報収集提供＞

- ① 消費者に適切なアミューズメント機器を提供するため、行政機関や関連団体等からの各種情報の収集に努めるとともに、会員への周知徹底を図る。
- ② 協会ホームページ等を通じて、省庁からの連絡等をはじめとした各種情報の提供を速やかに行い、会員の事業推進のサポートを行う。
- ③ 長期に亘り低迷を続けるメダルゲームジャンルについて調査研究を行い、ジャンルのてこ入れを図るとともに、活性化を行う。

(2) アミューズメント文化の海外への情報提供等＜海外市場の拡大に向けた取組み＞

海外のアミューズメント市場の拡大を目的とし、会員企業が展開を行う際のリスク軽減に向けた方策や市場動向に関する情報を収集し、会員に提供する。

また、日本のアミューズメント製品の海外における競争力強化や、良質な海外製品の日本市場への導入に資するため、海外の実状視察会の開催を検討するほか、海外展示会（中国AAA、広州GTIなど）の情報を収集し、結果を会員に報告して情報共有を行う。

4. アミューズメント産業に関する展示会、講習会、研修会等の開催

(1) 関連法令、協会自主基準等に関する講習会の実施

アミューズメント業界に関連する各種法令や協会の自主基準に関する説明会・講習会等を開催し、会員並びに業界関係者に広く有益な情報を提供する。

5. アミューズメント産業に関する内外関係機関との交流の促進

(1) 国内関係機関との交流

① 経済産業省などの関係官庁及び同省関係団体との交流を行う。

② 消費者に適切な映像を提供することを目的とし、映像関連の団体と映像表現の倫理に関する連絡会を開催し、団体間の情報交換を行う。

映倫管理委員会

(一社)コンピュータエンタテインメント協会(CESA)

コンピュータソフトウェア倫理機構

コンピュータエンタテインメントレーティング機構(CERO)

③ (一社)コンピュータエンタテインメント協会、日本eスポーツ連合(JESU)等の関連団体や(一財)デジタルコンテンツ協会等の周辺業界団体との連携を保ち、各種の情報収集を行う。

(2) 海外の業界団体との交流

アミューズメント産業に関する世界各国の法規制や商習慣等に関する情報収集や市場調査を目的として、海外のアミューズメント業界団体と協力関係の強化を図り、交流を促進する。また、各国業界団体が業界視察として来日した際の表敬対応を行う。

(3) 海外における知的財産権保護の活動

会員企業の有する知的財産権を保護するため、中国、台湾、韓国等のアジアを中心として、模造行為に対する情報を収集するとともに対応策を検討する。

6. アミューズメント産業に関する登録の推進

(1) アミューズメント機器の表示マーク制度(AM倫理委員会－AM倫理審査委員会)

アミューズメント機器の健全性を保ち消費者に適切な製品を提供するため、「健全化を阻害する機械基準」に基づく表示マーク制度の周知徹底を図り、健全なアミューズメント機器が製造・販売・流通・営業されるように努める。

(2) AMプライズ表示マーク制度(AMプライズ委員会)

AMプライズの健全性を保ち、消費者に適正なプライズを提供するため、AMプライズマーク制度を適切に運用して健全なプライズが流通するように努める。

7. 前各号に掲げるもののほか、この法人の目的を達成するために必要な事業

《遊園施設事業部》

1. 遊戯施設に関する調査研究事業（遊園企画委員会／遊園技術委員会）

遊園施設に関する建築基準法をはじめとする関係法令の調査研究及び海外基準の情報収集・検討を行うとともに、コンプライアンスの周知徹底を図り、事故防止のための活動を一層強化する。

また、令和4年3月31日公布・施行された国土交通省告示第412号「遊戯施設の維持保全に関する準則又は計画の作成に関し必要な指針」の徹底を講習会等を通じて周知予定である。

2. 遊園施設に関する情報の収集及び提供（遊園企画委員会）

遊園施設に関する部会員間の情報交流及び関係法令の改正等関連情報の提供を行い、会員間の情報交換を行う。

また、定期検査報告受付による台数の取りまとめと地域・機種別の統計を行うなど、建築基準法以外の関係法令等についても情報提供を行う。

3. 遊園施設に関する安全対策の調査研究と安全管理講習会の開催（遊園技術委員会）

多様化・高度化する遊園施設においては、日常の点検整備など維持管理面における安全確保と、日常営業における運転操作など運行管理面からの安全確保が、ますます重要になっていることから、技術委員会において、こうした観点からの安全確保のための方策について調査研究するとともに関連法規の改正情報等についての収集を行う。

なお、昨年（令和4年）3月31日に施行された国土交通省告示第412号「遊戯施設の維持保全に関する準則又は計画の作成に関し必要な指針」の会員への周知徹底する。

さらに、その成果をもとに、会員はもとより遊園地等で遊戯施設係わる全ての関係者を対象に「遊戯施設安全管理講習会」を東京において開催する。

4. 遊園施設に関する内外関係機関との交流の促進

（1）遊園施設に関する国内関係官庁及び団体との交流（遊園企画委員会／遊園技術委員会）

国土交通省、経済産業省、特定行政庁などの関係官庁及び一般財団法人日本建築設備・昇降機センターをはじめとする関係団体との交流、役員・委員の派遣を行う。

（2）海外の業界団体との交流（遊園国際委員会）

韓国のK A A P A（（社）韓国総合遊園施設協会）等の遊園施設に関する海外団体との情報交換などの交流を行う。

（3）I A A P Aとのミーティング・交流支援活動（遊園国際委員会／遊園企画委員会）

米国の国際的な遊園施設団体 I A A P Aとの情報交換及び交流活動を行う。

5. 遊園施設に関する登録の推進

(1) 遊園施設に関する定期検査報告（遊園技術委員会）

建築基準法第12条第3項に基づく遊戯施設の定期検査報告制度の調査研究と報告書の代行受付を行う。

(2) 中小企業等強化法に伴う証明書の発行（遊園企画委員会）

遊園地用設備に関し、平成26年1月20日に施行された産業競争力強化法に基づく、生産性向上設備投資促進税制が本年3月末をもって終了し、それに代わる新たな制度として「中小企業経営強化税制」の固定資産税関係について、それに伴う証明書の発行事業を行う。

6. 前各号に掲げるもののほか、この法人の目的を達成するために必要な事業

《施設営業事業部》

1. 総説

J A I A施設営業事業部は、

- (1) アミューズメント施設が国民の余暇活動の一翼を担っていることを自覚し、
- (2) 青少年の健全育成にかかわる責務があることに留意し、
- (3) 地域社会の人々と協調した防犯活動に積極的に参加し、

もって、国民の理解と協力を得て健全な施設営業を推進することを目的として、以下の諸活動を展開する。

2. 一般事業活動

(1) 公益事業活動

①地域懇談会

地域懇談会は、法令の規制緩和に関して重要な意義を有しており、都道府県庁、都道府県警察本部、教育委員会、地域の青少年問題に携わる方々と連携を密にし、懇談会を開催する。

懇談会は、2025年度から18時以降の年少者の立ち入り制限が継続している4県では、茨城、鳥取で4月、11月にそれぞれ開催を計画。規制緩和を求めるお客様の声を関係者に届け、県条例の変更要望を各県警保安課に届けるようにする。

そのほかに、東京都、大阪府にて、青少年の健全育成環境とゲームセンターのかかわり方の意見交換を目的として、地域懇談会を開催する。

長年、青少年の育成環境にマイナス面があるとされ、非行少年の対策などが主な議題であったが、昨今では課題を抱える子供の対応を求められることから、青少年の健全な育成のための相互に意見交換し、アミューズメント施設の健全性の理解を高め、施設営業に資するとともに、事業部の諸活動に理解を求める。

②アミューズメント・ラヴ・エイド

児童養護施設、特別支援学校、老人福祉施設などの方々をアミューズメント施設に招待し、あるいは機器を各施設に持ち込んで、アミューズメントに親しんで戴く「アミューズメント・ラヴ・エイド(愛の助け合い運動)」の催しは、当会の社会福祉事業の一環として実施してきた。

前年に、秋田、山梨、鳥取で開催していたプレゼント贈呈型のラヴエイド、広島（自社施設への招待）、大分（地元遊園地への招待）で開催している招待型のラヴエイドの開催を継続する。

昨年度から 東京、長野、福岡では会員企業の在庫を活用し、児童保護施設へプレゼントを贈る新たなラヴエイドの活動を始めており、今後はこの方式を広げていく。

（２）業界活性化事業活動

店舗活性推進委員会を中心として、市場活性化のための施策を立案し、加盟会員の経営基盤の拡充に努める。

①店舗運営能力向上に向けた企画

店舗運営の活性化にあたっては、店舗従業員のスキル向上のための、現場で課題となっている「カスハラ対策の研修」と、エキスポにおいて実施した、「アミューズメントスタッフ検定」のオンライン版を作成。JAIA会員企業の研修などにも使えるスタッフ検定資格を企画し、店舗運営の収益向上や健全化の推進を図る。

②アミューズメント施設のPR企画

エキスポの主催者事業として実施した、クレーンゲーム検定のキットの貸し出しなど、店頭でのエキスポの告知を含めたプロモーション企画の検討。ゲームセンターユーザーのすそ野を広げる活動を行う。

③アミューズメントエキスポ主催者事業におけるクレーン検定の開催

アミューズメントエキスポで好評であったクレーン検定を開催。昨年以上に楽しんでもいただくための、規模を拡大して実施する。

（３）研修事業活動

青少年指導員養成講座

研修委員会の主導のもと、9月10日、11日の両日は東京都において、10月8日、9日の両日は大阪府において、全国防犯協会連合会との共催による青少年指導員養成講座を開催する。

本年度の募集は両会場併せて概ね100名を目標とする。

講座では、「店舗でのトラブル対策」「青少年に対する接し方」などの実務的な問題を取り上げ、これらについてグループ・ディスカッションを行い、繁華街の施設を視察するなどして研修の効果を高める。

研修終了者には〈青少年アドバイザーの証〉及びその資格を明記した名刺を交付し、各施設において指導的な役割を担ってもらい、店舗運営の向上と健全運営の推進に資する。

(4) 健全化事業活動

風適法及び風適法施行条例等の法令を遵守し、健全営業の徹底に努めるため、以下の活動を行う。

①健全営業の徹底

業界が抱える各種の規制があるが、業界が規制緩和を要望するためには、現行法規を厳守していることが前提となる。このことを加盟会員全員が認識し、施設運営の健全化を徹底する。

特に16歳未満の年少者の立入り時間規制（平成28年6月23日施行）については、大半の都道府県条例において保護者同伴の場合の時間規制緩和が行われているところであり、施設運営上での法令遵守を徹底する。

②健全施設ステッカー

店舗活性推進委員会からの提案で、店頭のAOUステッカーからJ A I Aステッカーへの入替を行っていく。

このステッカーは、地域懇談会などでは加盟会員店舗に掲示されていることを説明し、安心・安全なアミューズメント施設であることを説明。また、会員には、店舗の健全性の確保に努め、非加盟会員との差別化を顕著にすることにも繋がり、その効果は大きい。

③こども110ばん

全都道府県全店で展開している「子供110番の家」活動を継続する。行政当局及び全国防犯協会からも感謝されており、洩れなく活動の輪を広げることにより、犯罪から子供や女性等を守る地域活動に寄与する。

④規制緩和の要請

風適法関係の規制緩和等について、法規部と規制緩和委員会と連携し、引き続き、業界の適正運営に資する規制の改正を要望していく。

3. 関係団体との連携活動

- (1) 警察庁及び都道府県警察
- (2) 全国防犯協会連合会

4. 事業部内諸活動

- (1) 施設事業部会（運営委員会）
- (2) 全国情報交換会
- (3) S C施設営業委員会視察

2025年度収支予算書(案) 2025年 4月 1日から2026年 3月31日まで 一般社団法人日本アミューズメント産業協会

AMマシン事業部 遊園施設事業部

科 目	法人全体							遊園施設事業部 204/205
	会費収入	継1(101) プライズ委員会 倫理委員会 調査研究事業	継2(102) AM技術委員会 技術開発・ 標準化事業	継3(103) AMマシン 総務委員会 情報収集提供・ 展示会等事業	継4(104) 総務委員会 内外関係機関 交流事業	他1(202) 倫理委員会 プライズ委員会 登録事業	AMマシン 事業部合計	
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
特定資産運用益	20,000	0	0	0	0	0	20,000	0
特定資産受取利息	20,000						20,000	0
受取入会金	300,000	0	0	0	0	0	300,000	0
受取入会金	300,000						300,000	0
受取会費	34,640,000	0	0	0	0	0	34,640,000	7,560,000
正会員受取会費	33,440,000						33,440,000	7,560,000
賛助会員受取会費	1,200,000						1,200,000	0
事業収益	0	0	2,000	0	0	1,905,000	1,907,000	4,400,000
登録事業収益	0					1,905,000	1,905,000	0
養成講座収益	0							0
展示会事業収益	0							0
キャッシュレス事業収益	0							0
遊園事業収益	0							0
その他事業収益	0		2,000					1,400,000
雑収益	7,000	0	0	0	0	0	7,000	3,000,000
受取利息								0
雑収益	7,000						7,000	0
経常収益計	34,967,000	0	2,000	0	0	1,905,000	36,874,000	11,960,000
(2) 経常費用								
事業費	0	21,500	50,000	36,000	10,000	25,500	143,000	4,258,920
委託費							0	
展示会場整備費							0	
賃借料							0	312,000
会議費		2,000	8,000	32,000		4,000	46,000	253,400
渉外費							0	713,940
旅費交通費		1,000	12,000	2,000	7,000	2,000	24,000	1,680,620
通信運搬費		5,500				5,500	11,000	550,880
減価償却費							0	
広告宣伝費							0	
消耗什器備品費							0	
消耗品費							0	6,000
印刷製本費							0	340,000
光熱水料費								
保険料								
諸謝金								66,000
租税公課								150,000
支払負担金								
新聞図書費								108,000
雑費		13,000	30,000	2,000	3,000	14,000	62,000	78,080
管理費	54,711,286	0	0	0	0	0	54,711,286	17,157,495
役員報酬								
給料手当	35,038,212						35,038,212	10,622,708
福利厚生費	6,040,000						6,040,000	1,660,000
退職給付費用	1,400,000						1,400,000	
委託費	588,000						588,000	285,000
賃借料	8,517,659						8,517,659	2,582,341
会議費	36,449						36,449	11,051
渉外費	95,920						95,920	29,080
総会費							0	496,693
旅費交通費	1,800,000						1,800,000	457,726
通信運搬費	113,000						113,000	86,543
減価償却費	0						0	72,509
消耗什器備品費	0						0	348,965
消耗品費	460,000						460,000	69,301
印刷製本費	120,000						120,000	143,029
光熱水料費	422,046						422,046	127,954
租税公課	0						0	0
支払負担金	0						0	3,490
新聞図書費	0						0	0
雑費	80,000						80,000	161,105
経常費用計	54,711,286	21,500	50,000	36,000	10,000	25,500	54,854,286	21,416,415
評価損益等調整前当期経常増減	△ 19,744,286	△ 21,500	△ 48,000	△ 36,000	△ 10,000	1,879,500	△ 17,980,286	△ 9,456,415
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 19,744,286	△ 21,500	△ 48,000	△ 36,000	△ 10,000	1,879,500	△ 17,980,286	△ 9,456,415
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
(2) 経常外費用								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前一般正味財産増減額	△ 19,744,286	△ 21,500	△ 48,000	△ 36,000	△ 10,000	1,879,500	△ 17,980,286	△ 9,456,415
法人税、住民税及び事業税	35,000	0	0	0	0	0	35,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 19,779,286	△ 21,500	△ 48,000	△ 36,000	△ 10,000	1,879,500	△ 18,015,286	△ 9,456,415
Ⅲ 正味財産期末残高	△ 19,779,286	△ 21,500	△ 48,000	△ 36,000	△ 10,000	1,879,500	△ 18,015,286	△ 9,456,415

施設営業事業部

科 目	法人全体 施設営業事業部							継続事業
	会費収入	継続1(301) 福利親和委員会 各課本部管理費等 健全化事業	他3(302) 全館情報交換会 各課ラウンド費用等 社会貢献事業	継続3(303) 研修委員会 研修事業	他2(402) 店舗活性化推進委員会 各課管理運営委員会等 業界発展事業	他3(403) SC施設営業委員会等 相互協力事業	施設営業 事業部合計	事業部合計
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
特定資産運用益							0	20,000
特定資産受取利息							0	20,000
受取入金金							0	300,000
受取入金金							0	300,000
受取会費	51,040,000						51,040,000	93,240,000
正会員受取会費	51,040,000						51,040,000	92,040,000
賛助会員受取会費							0	1,200,000
事業収益	0	0	5,500,000	3,695,000	300,000	3,850,000	13,345,000	19,652,000
登録事業収益							0	1,905,000
養成講座収益				3,695,000			3,695,000	3,695,000
展示会事業収益							0	0
キャンセル事業収益							0	0
遊園事業収益							0	1,400,000
その他事業収益			5,500,000		300,000	3,850,000	9,650,000	12,652,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	7,000
受取利息							0	0
雑収益							0	7,000
経常収益計	51,040,000	0	5,500,000	3,695,000	300,000	3,850,000	64,385,000	113,219,000
(2) 経常費用							0	0
事業費	0	1,913,000	6,270,000	3,749,500	3,844,500	3,562,500	19,339,500	23,741,420
委託費			1,000,000	545,500	922,000		2,467,500	2,467,500
展示会場整備費							0	0
賃借料				460,000			460,000	772,000
会議費				270,000		200,000	470,000	769,400
渉外費		10,000	2,500,000	165,000		1,550,000	4,225,000	4,938,940
旅費交通費		700,000	2,600,000	1,855,000	900,000	1,623,000	7,678,000	9,382,620
通信運搬費		2,000		20,000	12,500		34,500	596,380
減価償却費					0		0	0
広告宣伝費					0		0	0
消耗什器備品費					0		0	0
消耗品費				100,000	2,500	50,000	152,500	158,500
印刷製本費				286,000	1,800,000		2,086,000	2,426,000
光熱水料費							0	0
保険料						19,500	19,500	19,500
諸謝金							0	66,000
租税公課							0	150,000
支払負担金		1,200,000	170,000		200,000	120,000	1,690,000	1,690,000
新聞図書費				30,000			30,000	138,000
雑費		1,000		18,000	7,500		26,500	166,580
管理費	52,529,636	0	0	0	0	0	52,529,636	124,398,417
役員報酬								
給料手当	27,874,217						27,874,217	73,535,137
福利厚生費	5,113,783						5,113,783	12,813,783
退職給付費用	1,300,000						1,300,000	2,700,000
委託費	2,562,500						2,562,500	3,435,500
賃借料	11,500,000						11,500,000	22,600,000
会議費	242,500						242,500	290,000
渉外費	195,000						195,000	320,000
総会費							0	496,693
旅費交通費	2,100,000						2,100,000	4,357,726
通信運搬費	198,047						198,047	397,590
減価償却費	51,188						51,188	123,698
消耗什器備品費	0						0	348,965
消耗品費	601,400						601,400	1,130,701
印刷製本費							0	263,029
光熱水料費	550,000						550,000	1,100,000
租税公課	15,000						15,000	15,000
支払負担金	0						0	3,490
新聞図書費	6,000						6,000	6,000
雑費	220,000						220,000	461,105
経常費用計	52,529,636	1,913,000	6,270,000	3,749,500	3,844,500	3,562,500	71,869,136	148,139,837
評価損益等調整前当期経常増	△ 1,489,636	△ 1,913,000	△ 770,000	△ 54,500	△ 3,544,500	287,500	△ 7,484,136	△ 34,920,837
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,489,636	△ 1,913,000	△ 770,000	△ 54,500	△ 3,544,500	287,500	△ 7,484,136	△ 34,920,837
2. 経常外増減の部							0	0
(1) 経常外収益							0	0
(2) 経常外費用							0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前一般正味財産増減額	△ 1,489,636	△ 1,913,000	△ 770,000	△ 54,500	△ 3,544,500	287,500	△ 7,484,136	△ 34,920,837
法人税・住民税及び事業税	35,000	0	0	0	0	0	35,000	70,000
当期一般正味財産増減額	△ 1,524,636	△ 1,913,000	△ 770,000	△ 54,500	△ 3,544,500	287,500	△ 7,519,136	△ 34,990,837
Ⅲ 正味財産期末残高	△ 1,524,636	△ 1,913,000	△ 770,000	△ 54,500	△ 3,544,500	287,500	△ 7,519,136	△ 34,990,837

全体事業ならびに 総合計

科 目	共通事業						合計
	継続事業		収益事業		共通事業合計		
	490/499 共通事業 (総会、賞賛交歓 会)	251 調査統計	継続4(304) 広報活動部会 広報事業	201 EXPO事業		920 キャッシュレス	
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
特定資産運用益			0	0	0	0	20,000
特定資産受取利息						0	20,000
受取入金会金			0	0	0	0	300,000
受取入金会金						0	300,000
受取会費			0	0	0	0	93,240,000
正会員受取会費							92,040,000
賛助会員受取会費							1,200,000
事業収益	0	100,000	0	220,000,000	11,068,000	231,168,000	250,820,000
登録事業収益							1,905,000
養成講座収益							3,695,000
展示会事業収益				220,000,000	0	220,000,000	220,000,000
キャッシュレス事業収益					11,068,000	11,068,000	11,068,000
遊園事業収益					0	0	1,400,000
その他事業収益		100,000			0	100,000	12,752,000
雑収益	4,700,000	0	0	0	0	4,700,000	4,707,000
受取利息						0	0
雑収益	4,700,000					4,700,000	4,707,000
経常収益計	4,700,000	100,000	0	220,000,000	11,068,000	235,868,000	349,087,000
(2) 経常費用						0	0
事業費	0	1,103,000	3,082,500	145,000,000	51,487,882	200,673,382	224,414,802
委託費		803,000	2,940,000	7,000,000	15,000,000	25,743,000	28,210,500
展示会場整備費			0	84,000,000		84,000,000	84,000,000
賃借料				24,100,000		24,100,000	24,872,000
会議費			0	250,000	100,000	350,000	1,119,400
渉外費			0	5,650,000		5,650,000	10,588,940
旅費交通費			140,000	300,000	200,000	640,000	10,022,620
通信運搬費				850,000	7,500,000	8,350,000	8,946,380
減価償却費					28,657,882	28,657,882	28,657,882
広告宣伝費				10,000,000		10,000,000	10,000,000
消耗什器備品費				500,000		500,000	500,000
消耗品費				350,000		350,000	508,500
印刷製本費		300,000		2,100,000		2,400,000	4,826,000
光熱水料費				1,800,000		1,800,000	1,800,000
保険料				100,000		100,000	119,500
諸謝金						0	66,000
租税公課				5,000,000		5,000,000	5,150,000
支払負担金						0	1,690,000
新聞図書費						0	138,000
雑費			2,500	3,000,000	30,000	3,032,500	3,199,080
管理費	9,480,000	0	0	0	0	9,480,000	133,878,417
役員報酬						0	73,535,137
給料手当			0			200,000	13,013,783
福利厚生費	200,000		0			0	2,700,000
退職給付費用			0			620,000	4,055,500
委託費	620,000		0			500,000	23,100,000
賃借料	500,000		0			20,000	310,000
会議費	20,000		0			4,400,000	4,720,000
渉外費	4,400,000		0			3,660,000	4,156,693
総会費	3,660,000		0			30,000	4,387,726
旅費交通費	30,000		0			20,000	417,590
通信運搬費	20,000		0			0	123,698
減価償却費			0			0	348,965
消耗什器備品費			0			0	1,130,701
消耗品費			0			0	263,029
印刷製本費			0			0	1,100,000
光熱水料費			0			20,000	35,000
租税公課	20,000		0			0	3,490
支払負担金			0			0	6,000
新聞図書費			0			10,000	471,105
雑費	10,000		0				
経常費用計	9,480,000	1,103,000	3,082,500	145,000,000	51,487,882	210,153,382	358,293,219
評価損益等調整前当期経常増	△ 4,780,000	△ 1,003,000	△ 3,082,500	75,000,000	△ 40,419,882	25,714,618	△ 9,206,219
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 4,780,000	△ 1,003,000	△ 3,082,500	75,000,000	△ 40,419,882	25,714,618	△ 9,206,219
2. 経常外増減の部						0	0
(1) 経常外収益						0	0
(2) 経常外費用						0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
税引前一般正味財産増減額	△ 4,780,000	△ 1,003,000	△ 3,082,500	75,000,000	△ 40,419,882	25,714,618	△ 9,206,219
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	70,000
当期一般正味財産増減額	△ 4,780,000	△ 1,003,000	△ 3,082,500	75,000,000	△ 40,419,882	25,714,618	△ 9,276,219
Ⅲ 正味財産期末残高	△ 4,780,000	△ 1,003,000	△ 3,082,500	75,000,000	△ 40,419,882	25,714,618	△ 9,276,219

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2026年 1月	2月	3月
1 火	★ 1 木	1 日	1 火	1 金 EXPO出展 社務部会	1 月	1 水	1 土	1 月	★ 1 木	1 日	1 日
2 水	2 金	2 月	2 水	2 土	2 火	★ 2 木	2 日	2 火	2 金	2 月	2 月
★ 3 木 総務委員会	3 土	3 火	★ 3 木	3 日	3 水	3 金	3 月	3 水 12月理事会	3 土	3 火	3 火 PZ委員会
4 金	4 日	4 水	4 金	4 月	★ 4 木 店活③	4 土	4 火	★ 4 木	4 日	4 水	4 水
5 土	5 月	★ 5 木 総会 ランドレル	5 土	5 火 上期施設 運営委員会	5 金	5 日	5 水	5 金	5 月	★ 5 木	★ 5 木
6 日	6 火	6 金 総会コンペ	6 日	6 水	6 土	6 月	★ 6 木	6 土	6 火	6 金 店活④	6 金 3月理事会 常任理事会
7 月	7 水	7 土	7 月	★ 7 木	7 日	7 火	7 金	7 日	7 水	7 土	7 土
8 火	★ 8 木 迎園施設 技術委員会	8 日	8 火	8 金 迎園施設 企画委員会	8 月	8 水	8 土	8 月	★ 8 木	8 日	8 日
9 水	9 金	9 月	9 水 店活②	9 土	9 火	★ 9 木 青少年 指導員 養成講座 (大阪)	9 日	9 火	9 金	9 月	9 月
★ 10 木	10 土	10 火	★ 10 木	10 日	10 水	★ 10 木 青少年 指導員 養成講座 (東京)	10 月	10 水	10 土	10 火	10 火
11 金	11 日	11 水 研修委員会	11 金	11 月	★ 11 木	★ 11 木	11 火	★ 11 木	11 日	11 水	11 水
12 土	12 月	★ 12 木	12 土	12 火	12 金	12 日	12 水	12 金	12 月	★ 12 木 下期マシン 事業部会	★ 12 木
13 日	13 火 監事 監査	13 金	13 日	13 水	13 土	13 月	★ 13 木 EXPO	13 土	13 火	13 金	13 金 迎園施設 技術委員会
14 月	14 水	14 土	14 月	★ 14 木	14 日	14 火	14 金 パーティー オーケラ	14 日	14 水	14 土	14 土
15 火	★ 15 木 常任理事会 決算説明	15 日	15 火	15 金	15 月	15 水	15 土	15 月	★ 15 木	15 日	15 日
16 水	16 金 書面理事会	16 月	16 水	16 土	16 火	★ 16 木	16 日	16 火	16 金 迎園交歓会	16 月	16 月
★ 17 木	17 土	17 火	★ 17 木	17 日	17 水	17 金	17 月	17 水	17 土	17 火	17 火
18 金	18 日	18 水	18 金	18 月	★ 18 木 9月理事会	18 土	18 火	★ 18 木	18 日	18 水 下期施設 運営委員会	18 水
19 土	19 月	★ 19 木	19 土	19 火	19 金 PZ委員会	19 日	19 水 常任理事会 12月理事会	19 金 迎園施設 技術委員会	19 月	★ 19 木	★ 19 木
20 日	20 火	20 金 総務委員会 PZ委員会	20 日	20 水	20 土	20 月	★ 20 木	20 土	20 火	20 金	20 金
21 月	21 水	21 土	21 月	★ 21 木	21 日	21 火 EXPO 実行委員会	21 金	21 日	21 水	21 土	21 土
22 火	★ 22 木 EXPO実行委員会 加速0カマ12月補 給会資料 発送	22 日	22 火	22 金	22 月	22 水	22 土	22 月	★ 22 木	22 日	22 日
23 水 SC総業 委員会	23 金	23 月	23 水	23 土	23 火	★ 23 木 迎園施設 懇談会	23 日	23 火 PZ委員会	23 金 EXPO反響 実行委員会	23 月	23 月
★ 24 木 EXPO 実行委員会	24 土	24 火	★ 24 木 SC総業 委員会	24 日	24 水	24 金 総務委員会	24 月	24 水	24 土	24 火	24 火
25 金	25 日	25 水	25 金	25 月	★ 25 木 全国情報 交換会(広島)	25 土	25 火	★ 25 木	25 日	25 水	25 水
26 土	26 月	★ 26 木	26 土	26 火	26 金	26 日	26 水	26 金	26 月	★ 26 木	★ 26 木 3月理事会
27 日	27 火	27 金	27 日	27 水	27 土	27 月	★ 27 木	27 土	27 火	27 金	27 金
28 月	28 水	28 土	28 月	★ 28 木 常任理事会 9月理事会	28 日	28 火	28 金 迎園施設 安全講習会	28 日	28 水	28 土	28 土
29 火	29 木	29 日	29 火 EXPO実行委員会	29 金	29 月 EXPO 実行委員会	29 水	29 土	29 月	29 木	29 日	29 日
30 水	30 金	30 月	30 水	30 土	30 火	30 木	30 日	30 火	30 金	30 月	30 月
	31 土		31 木	31 日		31 金		31 水	31 土	31 火	31 火

理事会・常任理事会は14:00～15:30開催を基本とする。
★ キャッシュレス事務局会(第1週 第3週) 受発注会議(第1週 第4週)

迎園施設事業部

マシン事業部

施設営業事業部

EXPO実行委員会

共通事業

